

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	秋田県		市町村類型	I - 1			指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	17,166,803			17,180,981	実質収支比率		
市町村名	男鹿市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳入総額	16,653,305	16,860,775	経常収支比率	94.3	93.7				
					首都	×	歳入歳出差引	513,498	320,206	(※1)	(100.9)	(100.8)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	194,098	175,332	標準財政規模	10,619,839	10,848,428				
					中部	×	実質収支	319,400	144,874	財政力指数	0.36	0.38				
人口	22年国調(人)	32,294	産業構造(※5)			単年度収支	174,526	-97,039	公債費負担比率	12.6	13.0					
	17年国調(人)	35,637				積立金	124,893	323	健全化判断比率	-	-					
	増減率(%)	-9.4				山振	×	-	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	30,239	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	489,740	370,000	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	30,177		2,024	2,427	指数表選定	○	-190,321	-466,716	実質公債費比率	12.9	13.7				
	26.01.01(人)	30,937	第1次	14.6	15.1						将来負担比率	132.4	128.1			
	うち日本人(人)	30,873		3,138	4,076											
	増減率(%)	-2.3	第2次	22.6	25.3											
	うち日本人(%)	-2.3		8,734	9,592											
面積(km ²)	241.09		第3次	62.9	59.6											
人口密度(人/km ²)	134															
世帯数(世帯)	11,625															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,329,500	16,349,578	うち公的資金	9,764,042	9,632,767		
	市区町村長	1	7,870		一般職員	276	828,276	3,001	債務負担行為額(支出予定額)	2,374,535	2,970,757					
	副市区町村長	1	6,420		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	教育長	1	5,380		うち技能労務職員	30	95,040	3,168	土地開発基金現在高	-	50,000					
	議会議長	1	4,240		教育公務員	5	14,110	2,822	積立金	1,254,635	1,505,482					
	議会副議長	1	3,790		臨時職員	-	-	-	現在高	567	567					
	議会議員	18	3,630		合計	281	842,386	2,998	財政調整基金	1,438,164	1,471,498					
					ラスバイレス指数				94.0	減債基金						
										その他特定目的基金						

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(8)	ガス事業会計	(14)	男鹿地区消防一部事務組合(一般会計)	(22)	おが地域振興公社	
(2)	診療所特別会計(一般会計)	(4)	診療所特別会計(特別会計)	(9)	上水道事業会計	(15)	八郎湖周辺清掃事務組合(一般会計)	(23)	秋田中央交通	
		(5)	介護保険特別会計(保険事業勘定)	(10)	男鹿みなと市民病院事業会計	(16)	男鹿地区衛生処理一部事務組合(一般会計)	(24)	株式会社 男鹿水族館	
		(6)	介護保険特別会計(保険サービス事業勘定)	(11)	下水道事業会計	(17)	秋田県市町村総合事務組合(一般会計)			
		(7)	後期高齢者医療特別会計	(12)	農業集落排水事業会計	(18)	秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)			
				(13)	漁業集落排水事業会計	(19)	秋田県市町村会館管理組合(一般会計)			
						(20)	秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			
						(21)	秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,516,679	20.5	3,516,679	35.0	普通税	3,479,914	99.0	38,757
地方譲与税	173,326	1.0	173,326	1.7	法定普通税	3,479,914	99.0	38,757
利子割交付金	4,132	0.0	4,132	0.0	市町村民税	1,038,017	29.5	38,757
配当割交付金	10,975	0.1	10,975	0.1	個人均等割	43,228	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	4,773	0.0	4,773	0.0	所得割	758,207	21.6	-
地方消費税交付金	333,474	1.9	333,474	3.3	法人均等割	61,336	1.7	10,191
ゴルフ場利用税交付金	5,941	0.0	5,941	0.1	法人税割	175,246	5.0	28,566
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,121,787	60.3	-
自動車取得税交付金	21,721	0.1	21,721	0.2	うち純固定資産税	1,116,139	31.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	72,005	2.0	-
地方特例交付金	7,264	0.0	7,264	0.1	市町村たばこ税	228,268	6.5	-
地方交付税	6,804,840	39.6	5,954,709	59.2	釧産税	19,837	0.6	-
普通交付税	5,954,709	34.7	5,954,709	59.2	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	850,131	5.0	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税(一般財源計)	10,883,125	63.4	10,032,994	99.7	目的税	36,765	1.0	-
交通安全対策特別交付金	3,036	0.0	3,036	0.0	法定目的税	36,765	1.0	-
分担金・負担金	50,825	0.3	-	-	入湯税	36,765	1.0	-
使用料	186,420	1.1	9,401	0.1	事業所税	-	-	-
手数料	16,502	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-
国庫支出金	2,180,055	12.7	-	-	水利地益税等	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	10,713	0.1	10,713	0.1	法定外目的税	-	-	-
都道府県支出金	1,044,550	6.1	-	-	旧法による税	-	-	-
財産収入	31,899	0.2	3,614	0.0	合計	3,516,679	100.0	38,757
寄附金	11,427	0.1	-	-				
繰入金	578,900	3.4	-	-				
繰越金	206,206	1.2	-	-				
諸収入	502,665	2.9	361	0.0				
地方債	1,460,480	8.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	707,880	4.1	-	-				
歳入合計	17,166,803	100.0	10,060,119	100.0				

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率(%)	現計	98.8	93.8	98.8	93.0
	市町村民税	99.1	93.9	98.9	92.6
	純固定資産税	97.2	87.4	97.2	86.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,263,808	実質収支	-102,656
病院	646,571	再差引収支	-235,255
下水道	637,882	加入世帯数(世帯)	5,128
上水道	155,862	被保険者数(人)	8,663
その他	116,805	被保険者1人当り	保険税(料)収入額
国民健康保険	406,299		国庫支出金
その他	1,300,389		保険給付費

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	207,925	1.2	-	207,925	
総務費	1,836,876	11.0	180,070	1,528,228	
民生費	5,288,533	31.8	34,215	3,070,687	
衛生費	1,754,619	10.5	25,906	1,612,101	
労働費	58,739	0.4	6,979	41,824	
農林水産業費	895,647	5.4	348,197	526,048	
商工費	636,611	3.8	86,040	280,501	
土木費	1,778,815	10.7	768,403	1,258,405	
消防費	940,449	5.6	117,632	937,042	
教育費	1,390,656	8.4	315,592	1,095,788	
災害復旧費	174,405	1.0	-	8,222	
公債費	1,675,714	10.1	-	1,606,710	
諸支出費	14,316	0.1	12,971	14,316	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	16,653,305	100.0	1,896,005	12,187,797	

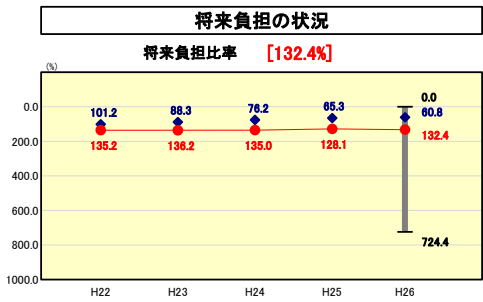
性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	7,217,144	43.3	5,197,847	5,119,254	47.5	
人件費	2,682,535	16.1	2,532,129	2,455,888	22.8	
うち職員給	1,561,300	9.4	1,478,672	-	-	
扶助費	2,858,897	17.2	1,059,010	1,056,658	9.8	
公債費	1,675,712	10.1	1,606,708	1,606,708	14.9	
元利償還金	1,675,712	10.1	1,606,708	1,606,708	14.9	
内訳	うち元金	1,480,558	8.9	1,411,707	1,411,707	13.1
	うち利子	195,154	1.2	195,001	195,001	1.8
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,365,751	44.2	6,334,056	5,034,285	46.8	
物件費	1,714,776	10.3	1,453,227	1,096,268	10.2	
維持補修費	238,495	1.4	213,510	161,417	1.5	
補助費等	3,178,371	19.1	3,061,522	2,436,750	22.6	
うち一部事務組合負担金	1,185,579	7.1	1,185,579	1,159,685	10.8	
繰出金	1,705,343	10.2	1,481,295	1,339,850	12.4	
積立金	125,766	0.8	124,502	-	-	
投資・出資金・貸付金	403,000	2.4	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	2,070,410	12.4	655,894	-	-	
うち人件費	33,980	0.2	23,880	-	-	
普通建設事業費	1,896,005	11.4	647,672	-	-	
うち補助	699,980	4.2	40,595	-	-	
うち単独	1,066,537	6.4	587,466	-	-	
災害復旧事業費	174,405	1.0	8,222	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	16,653,305	100.0	12,187,797	-	-	

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	30,239	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	30,177	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	241.09	km ²	-	%
歳入総額	17,166,803	千円	12.9	%
歳出総額	16,653,305	千円	132.4	%
実質収支	319,400	千円		
標準財政規模	10,619,839	千円		
地方債現在高	16,329,500	千円		



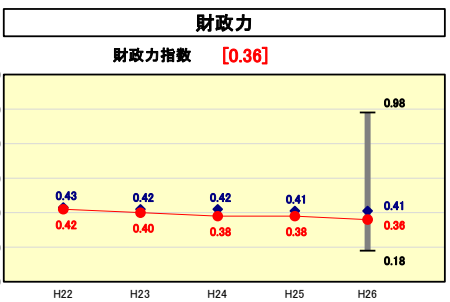
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 150/172 全国平均 45.8 秋田県平均 84.6

将来負担比率の分析欄

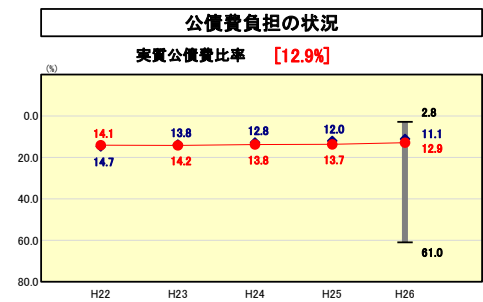
分子である一般会計等に係る地方債の現在高、公営企業債等繰入見込額などが減となっているものの、充当可能財源等の減、また分母となる標準財政規模に含まれる普通交付税が減少となったことなどにより、前年度比4.3ポイント増となっている。
 今後も第三次男鹿市行政改革大綱に基づき、投資的経費に係る市債発行額の抑制、財政調整基金の一定額確保に努め、財政の健全化を図る。



類似団体内順位 102/172 全国平均 0.49 秋田県平均 0.29

財政力指数の分析欄

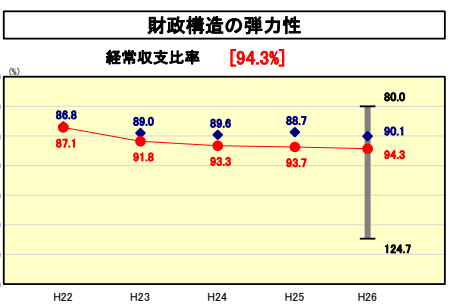
税収の減による基準財政収入額の減少、また自主財源の確保が難しいことなどから、財政力指数の改善には至らなかった。依然として類似団体平均をやや下回っている。
 今後も市内経済の活性化対策等に配慮しながら、歳入の徹底した見直しを実施するとともに、歳入においては自主財源の確保に努め、財政力指数の改善を図っていく。



類似団体内順位 120/172 全国平均 8.0 秋田県平均 11.3

実質公債費比率の分析欄

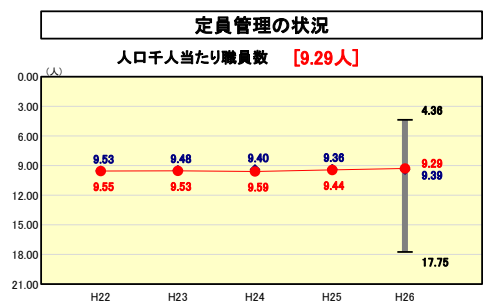
実質公債費比率は、前年度より0.8ポイント減の12.9%となっている。一般会計等が負担する元利償還金及び公営企業に係る元利償還金等の減と算入公債費等の増など、交付税措置のある起債に配慮したこと等が主な要因である。
 今後も第三次男鹿市行政改革大綱に基づき、投資的経費に係る市債の単年度発行額を抑制し、地方債現在高の減少を図っていく。



類似団体内順位 133/172 全国平均 91.3 秋田県平均 88.9

経常収支比率の分析欄

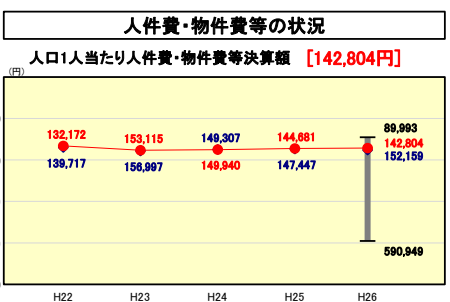
経常収支比率は94.3%で前年度比0.6ポイントの増となっている。分子となる経常経費充当一般財源等が、人件費や扶助費、公債費の減少により、前年度比0.1%の減となったものの、分母となる経常一般財源等では、普通交付税、固定資産税の減収などにより前年度比0.8%の減となったことが、経常収支比率が悪化した主な要因である。
 今後も第三次男鹿市行政改革大綱に基づき、事務・事業を見直し、経常経費の節減に努める。



類似団体内順位 86/172 全国平均 8.96 秋田県平均 9.03

人口千人当たり職員数の分析欄

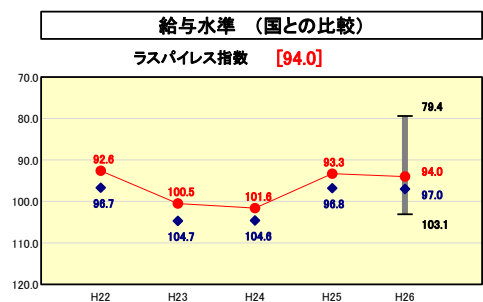
人口千人当たり職員数は、前年度比0.15人減の9.29人で、類似団体平均値とほぼ同じである。
 今後も人口減少が続くと予想されることから、新規採用者数の抑制などの行政改革に取り組み、職員数を平成30年度までに平成25年度対比で5% (△17人) の削減に努める



類似団体内順位 83/172 全国平均 119,984 秋田県平均 146,410

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費・物件費等の状況は、人口1人当たりで前年度比1,877円減の142,804円となっており、類似団体平均値より9,355円下回っている。事業費支弁人件費が9,800千円の減、職員給で職員数の減(△7人)や時間外手当の振替等により支出を抑制したことなどによる。
 今後も人口の増加は見込めないことから、コスト削減のため事務見直しに努めていく。



類似団体内順位 22/172 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレズ指数の分析欄

平成26年度中に給料表改定未実施が減要因となったが、職員構成、経験年数階層内の職員分布の変動、給与制度の総合的見直しの未実施により前年度比で0.7ポイントの増となった。今後も国および県の動向等を踏まえ、給与の適正化等に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

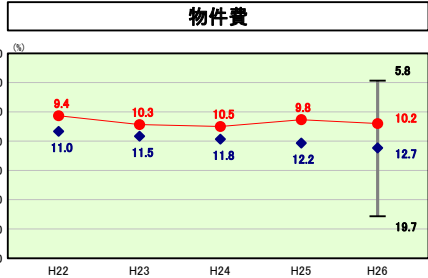
秋田県男鹿市

経常収支比率の分析

人口	30,239人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	30,177人	(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	241.09km ²		実質公債費比率	12.9%
歳入総額	17,166,803千円		将来負担比率	132.4%
歳出総額	16,653,305千円		市町村類型	H22 I-1 H23 I-1 H24 I-1
実質収支	319,400千円		(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1
標準財政規模	10,619,639千円			

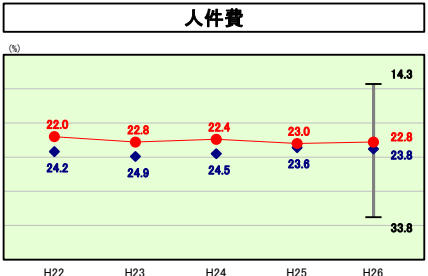


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



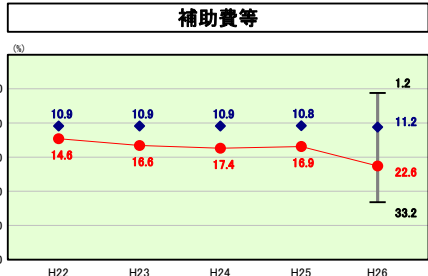
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、平成26年度において10.2%と、類似団体平均を下回っている。
指定管理委託料等の増により前年度比で0.4ポイントの増となっている。
今後も、第三次男鹿市行政改革大綱に基づき、経常経費の節減、事務事業の見直しなどに努める。



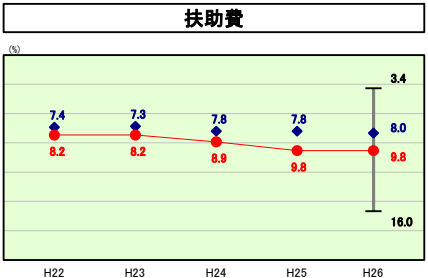
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、平成26年度において22.8%と、類似団体平均を下回っている。
職員数の減、時間外手当等の抑制、また事業費支弁人件費で9,800千円の減などにより、前年度比で0.2ポイントの減となった。今後も、新規採用者数の抑制などの行政改革に取り組み、人件費の削減に努めていく。



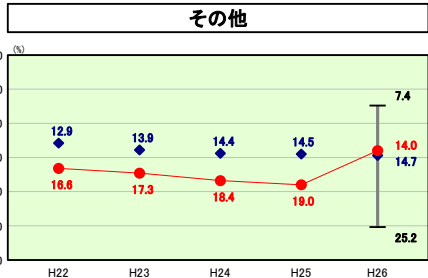
補助費等の分析欄

平成26年度に、下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業の各特別会計が公営企業会計に移行し、繰出金が負担金となったことにより、数値が前年度比で5.7ポイント増となり、類似団体平均を大きく上回っている。
この変動は今年度のみで、今後は横ばいが見込まれるため、引き続き市単独補助金等の見直しにより比率の減少に努めていく。



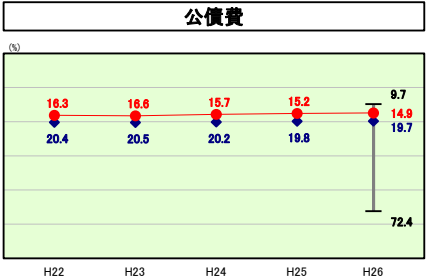
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、平成26年度において9.8%で類似団体平均を上回っている。
保育所運営費で増となったものの、生活保護費医療扶助等の減などにより経常経費充当一般財源等は減となった。比率は、前年度比では横ばいとなっている。
今後は、社会保障関係経費の増加により、比率の上昇が見込まれる。



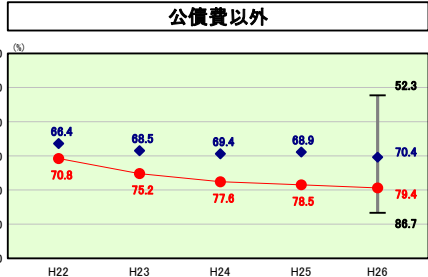
その他の分析欄

平成26年度に、下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業の各特別会計が公営企業会計に移行し、繰出金が負担金となったことにより、数値が前年度比で5.0ポイント減となり、類似団体平均を0.7ポイント下回っている。
今後は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計への繰出金の増加が見込まれ比率の上昇が予想されるため、適正化を図ることなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らして



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、平成26年度において14.9%と、類似団体平均を下回っている。主な要因は、第三次男鹿市行政改革大綱に基づき市債発行額を抑制したことによる。
今後は、事業の費用対効果を考慮しながら、第三次男鹿市行政改革大綱に基づき、後年度の公債費負担の軽減に努める。



公債費以外の分析欄

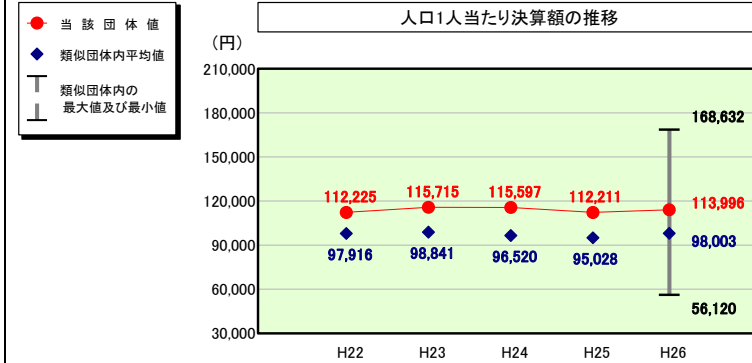
公債費以外に係る経常収支比率は、79.4%で前年度比0.9ポイントの増で、類似団体平均を上回っている。
公営企業会計および一部事務組合への負担金の増、特別会計への繰出金の増などである。
今後は、第三次男鹿市行政改革大綱に基づき、義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め、財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

秋田県男鹿市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



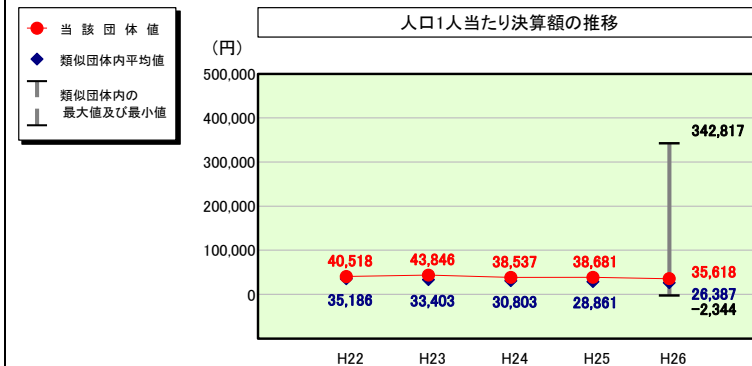
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,682,535	88,711	84,248	▲ 5.3
賃金(物件費)	83,485	2,761	7,169	▲ 61.5
一部事務組合負担金(補助費等)	702,633	23,236	9,152	▲ 153.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	117,811	3,896	893	▲ 336.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	178,205	5,893	3,652	▲ 61.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	33,980	1,124	2,134	▲ 47.3
▲退職金	▲ 351,533	▲ 11,625	▲ 9,248	▲ 25.7
合計	3,447,116	113,996	98,003	▲ 16.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.29	9.39	▲ 0.10
ラスパイレス指数	94.0	97.0	▲ 3.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

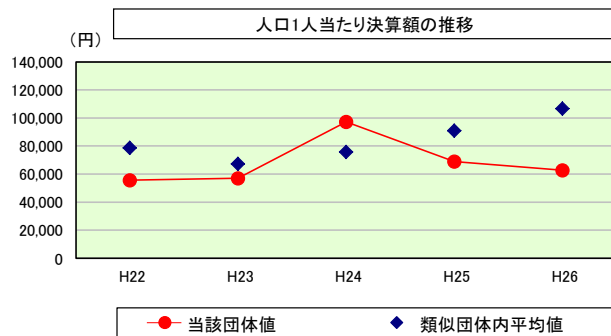


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,675,712	55,416	64,926	▲ 14.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,012,560	33,485	18,007	▲ 86.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	140,471	4,645	3,275	▲ 41.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	57,779	1,911	1,233	▲ 55.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 69,004	▲ 2,282	▲ 4,280	▲ 46.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,740,454	▲ 57,557	▲ 56,807	▲ 1.3
合計	1,077,064	35,618	26,387	▲ 35.0

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

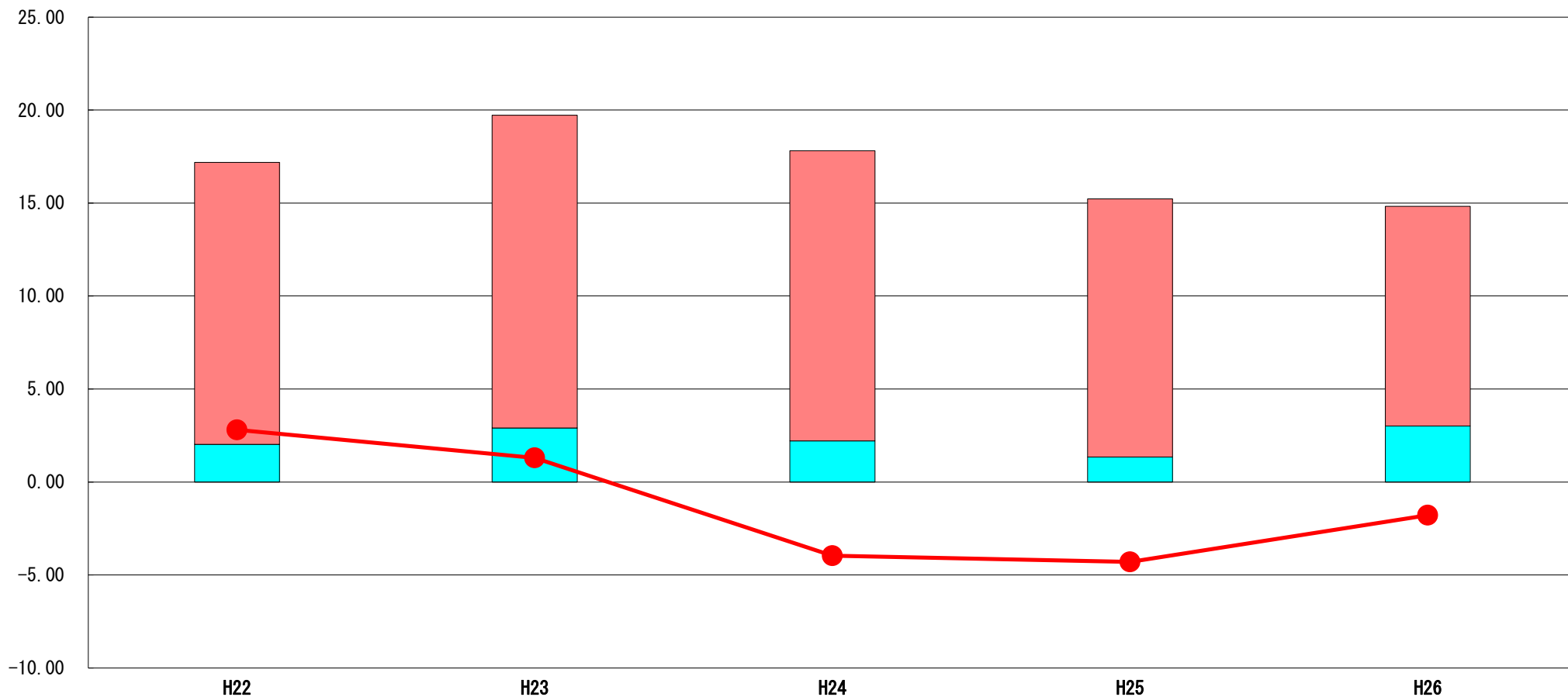
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	1,808,977	55,558	▲ 9.2	78,670	3.1	▲ 12.3
うち単独分	1,165,938	35,809	▲ 14.1	38,094	▲ 7.3	▲ 6.8
H23	1,822,675	56,971	2.5	67,201	▲ 14.6	▲ 17.1
うち単独分	1,342,485	41,962	17.2	35,210	▲ 7.6	▲ 24.8
H24	3,050,587	97,217	70.6	75,709	12.7	▲ 57.9
うち単独分	1,661,111	52,937	26.2	35,212	0.0	▲ 26.2
H25	2,131,924	68,912	▲ 29.1	90,961	20.1	▲ 49.2
うち単独分	1,089,512	35,217	▲ 33.5	37,720	7.1	▲ 40.6
H26	1,896,005	62,701	▲ 9.0	106,614	17.2	▲ 26.2
うち単独分	1,066,537	35,270	0.2	45,545	20.7	▲ 20.5
過去5年間平均	2,142,034	68,272	5.2	83,831	7.7	▲ 2.5
うち単独分	1,265,117	40,239	▲ 0.8	38,356	2.6	▲ 3.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成26年度

秋田県男鹿市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		15.17	16.82	15.60	13.88	11.81
 実質収支額		2.02	2.91	2.21	1.34	3.01
 実質単年度収支		2.80	1.29	▲ 3.97	▲ 4.30	▲ 1.79

分析欄

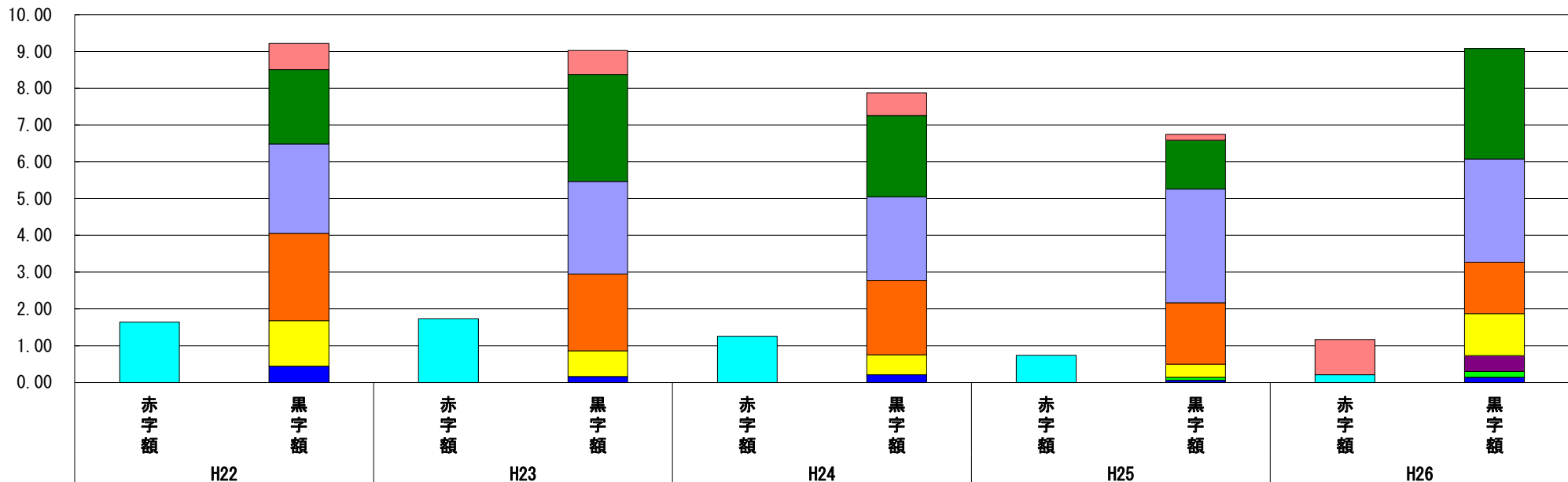
財政調整基金は、平成23年度までは積立額が取崩額を上回っていたため残高が増加したが、平成24年度以降は取崩額が積立額を上回ったため残高は減少している。
 実質収支額は、概ね2%から3%台であり、安定して推移していたが、平成25年度は1%台になった。
 平成26年度は、大型事業があったものの、職員数、事業費支弁人件費などによる人件費の減、その他の歳出の削減、抑制等により、実質収支額が約2億円の増、1.67ポイントの増となり、実質単年度収支も2.51ポイントの増となっている。
 今後は、税収の伸びが期待できないことから、第三次男鹿市行政改革大綱に基づく市債単年度発行額の抑制や基金の一定額確保を目標とした財政運営により、基金残高は横ばいで推移していくことが予想される。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

秋田県男鹿市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
国民健康保険特別会計		0.71	0.65	0.62	0.16	▲ 0.96
男鹿みなと市民病院事業会計		▲ 1.64	▲ 1.73	▲ 1.26	▲ 0.74	▲ 0.21
一般会計		2.02	2.91	2.21	1.33	3.00
上水道事業会計		2.43	2.52	2.27	3.09	2.81
ガス事業会計		2.38	2.09	2.03	1.67	1.40
介護保険特別会計（保険事業勘定）		1.24	0.70	0.54	0.36	1.14
下水道事業会計		-	-	-	0.00	0.43
漁業集落排水事業会計		-	-	-	0.08	0.16
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.44	0.16	0.21	0.06	0.14

分析欄

一般会計の実質黒字は、財政調整基金の取崩しによるもので、財政調整基金残高も減少している。このため国民健康保険特別会計、男鹿みなと市民病院事業会計に対する負担の増は、一般会計における安定した財政運営への影響を考慮すると困難な状況である。

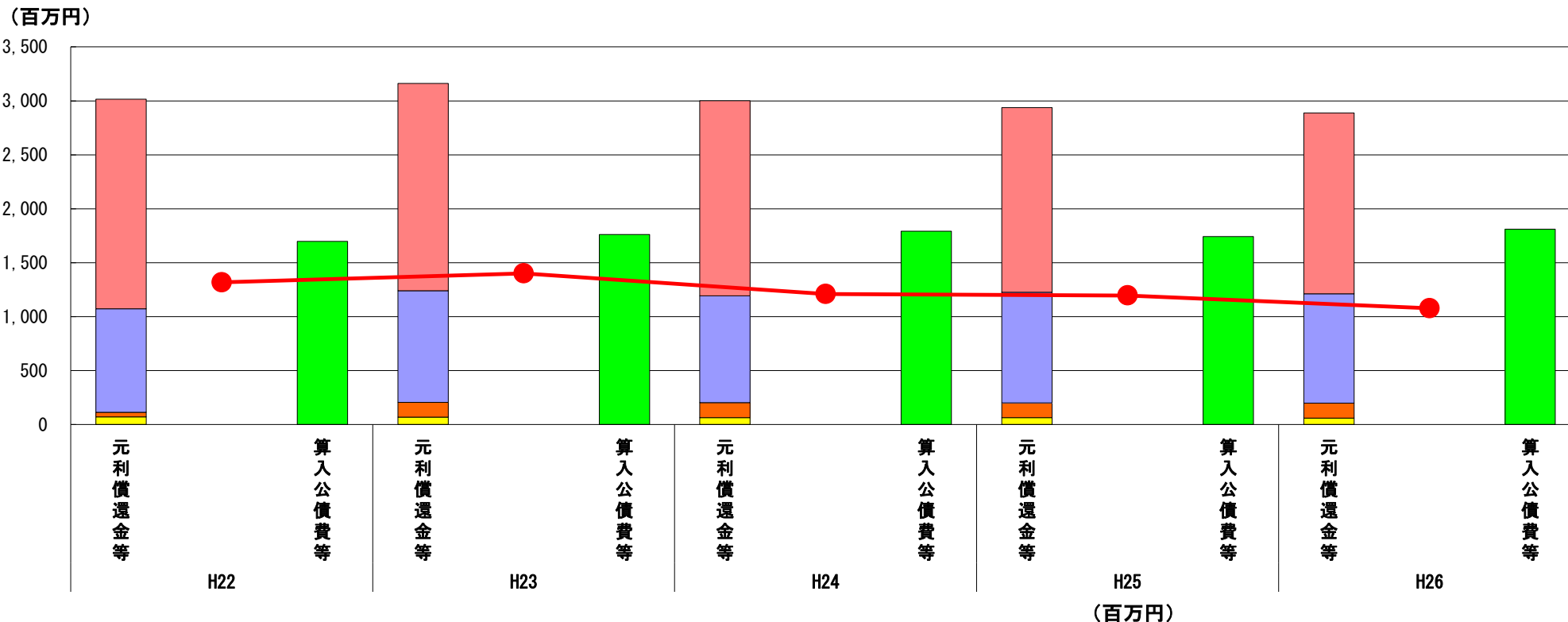
そのため、国民健康保険特別会計においては各種適正化を図ることなどにより、また赤字が減少傾向にある男鹿みなと市民病院事業会計についても経費の節減などにより、各会計で数値の改善を図り、一般会計の負担額を減らしていくよう努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

秋田県男鹿市



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,943	1,923	1,809	1,713	1,676
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		959	1,034	989	1,026	1,013
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		43	138	139	135	140
	債務負担行為に基づく支出額		70	67	64	64	58
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,698	1,762	1,791	1,742	1,810
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,317	1,400	1,210	1,196	1,077

分析欄

元利償還金は、投資的経費に係る市債発行の抑制によって減少傾向にあるため、今後も着実な削減に努めていく。公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、下水道事業及び男鹿みなど市民病院事業への繰入れが増加しており、今後も横ばいの推移が予想される。その他、八郎湖クリーンセンター建設に係る元金償還の開始により、一部事務組合への負担金が増加していることから、実質公債費比率の分子は、当面、同程度の数値で推移していく。今後も、第三次男鹿市行政改革大綱に基づき、市債発行の抑制を基調とし、比率の更なる改善を図る。

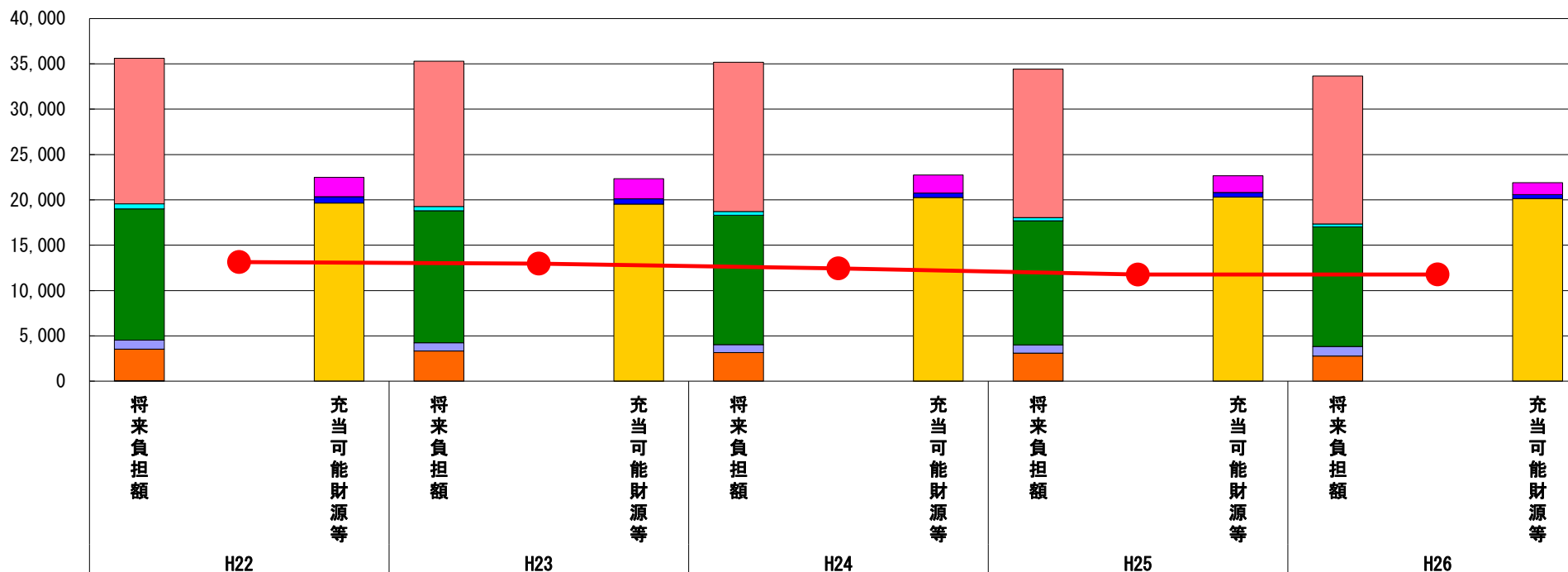
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

秋田県男鹿市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,061	16,030	16,457	16,352	16,332
	債務負担行為に基づく支出予定額		553	468	409	368	313
	公営企業債等繰入見込額		14,476	14,558	14,283	13,685	13,206
	組合等負担等見込額		994	918	859	912	1,047
	退職手当負担見込額		3,466	3,320	3,169	3,086	2,769
	設立法人等の負債額等負担見込額		63	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,151	2,222	1,979	1,845	1,307
	充当可能特定歳入		674	574	508	472	449
	基準財政需要額算入見込額		19,661	19,533	20,260	20,331	20,146
(A) - (B)	将来負担比率の分子		13,125	12,966	12,430	11,755	11,765

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、平成24年度で一時的に小中学校整備事業等によって増加したが、今後は減少傾向となっていく。職員の削減により退職手当負担見込額は着実に減少しており、全体として将来負担比率の分子は減少傾向にあった。

今後は、小学校屋内運動場整備事業等が控えており、市債の発行額は一時的に増加に転じるため、後年の将来負担比率は上昇すると見込まれる。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。